　　年　　　　　月　　　　　日

様式１

**質　問　書**

会社名

所在地

電話番号

FAX番号

Eメール

担当者　　役職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

業務名　鳥取県ふるさと納税受付等業務委託

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 該当箇所 | | | | タイトル | 質問内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

【質問例】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 該当箇所 | | | | タイトル | 質問内容 |
| １ | 実施要領 | ６ | (1) |  |  | 参加申込書 | ○○については、△△でよいか。 |

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

※質問は１つのNo.に複数の質問を含めず、１点とすること。

　　　　年　　　　　月　　　　　日

様式２

**参加申込書**

業務名　　鳥取県ふるさと納税受付等業務委託

（１）　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所その他の事業所を有する者です。

（２）　当社は、地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の４の規定に該当しない者です。

（３）　当社は、次に掲げるいずれかの税金を滞納している者ではありません。

ア　鳥取県の県税（延滞金及び加算金を含み、個人県民税及び地方消費税を除く。）

イ　法人税（延滞税及び加算税（以下｢延滞税等｣という。）を含む。）

オ　消費税（延滞税等を含む。）

カ　地方消費税（延滞税等を含む。）

（４）　当社は、鳥取県暴力団排除条例（平成23年鳥取県条例第３号）第２条第３号に規定する者を役員、代理人、支配人又はその他の使用人としている者ではありません。

（６）　当社は法人格を有しています。

（７）　当社は、平成３１年３月２２日（金）から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月１７日付出第157 号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていない者です。

（５）　当社は、平成３１年３月２２日（金）から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者に該当しません。

（６）　当社は、鳥取県ふるさと納税受付等業務仕様書で定める業務内容について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び県の指示に柔軟に対応できる者です。

上記のとおり相違ないことを誓約し、このプロポーザルへの参加を申込みます。

鳥取県知事　　　　　　　　　　　 様

所在地

会社名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（作成責任者）

所　　　　属

職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メール

年　　　　　月　　　　　日

様式３

**企画提案書提出届**

業務名　　鳥取県ふるさと納税受付等業務委託

上記業務のプロポーザルについて、別添のとおり企画提案書等を提出します。

鳥取県知事　　　　　　　　　　　　　　 様

所在地

会社名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| ［連絡先］  会社名：  担当者所属：  担当者氏名：  電話番号：  ＦＡＸ番号：  Ｅメール： |

様式４

業務実施体制調書

管理責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 担当する業務内容 |
| 年齢 | 歳 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 実務経験年数 | 年 |

担当者１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 担当する業務内容 |
| 年齢 | 歳 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 実務経験年数 | 年 |

担当者２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 担当する業務内容 |
| 年齢 | 歳 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 実務経験年数 | 年 |

※１　担当者が1人しかいない場合は1人のみ記入し、いない場合は空欄としてください。

　２　本調書提出時点での内容を記載してください。

　３　用紙が足りない場合はコピーしてください。

様式５

管理責任者調書

※　本調書の提出時点での内容を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |

保有資格（名称、部門、取得年月日）（※本業務に関連するもの）

|  |
| --- |
|  |

同様の業務の管理責任者としての担当実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 | 契約金額（税込） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式６

担当者調書

※　本調書の提出時点での内容を記入してください。

※　配置予定の担当者1人につき1枚記入。

※　配置予定のない場合はその旨を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 経験年数 | 年 |

保有資格（名称、部門、取得年月日）（※本業務に関連するもの）

|  |
| --- |
|  |

同様の業務の担当実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 | 契約金額（税込） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　年　　　　　月　　　　　日

様式７

**会社概要及び業務実績**

１　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号・名称 |  |
| 代表者役職氏名 |  |
| 営業内容（50文字以内） |  |
| 従業員数 | 人（うち県内従業員数　　　　　人） |
| 資本金 | 千円 |
| 営業年数 | 年  （年未満は切捨、営業年数が1年未満は全て1年とすること） |

２　本社・本店の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本社・本店名 | 所在地 | 電話番号 | FAX番号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　鳥取県内の支店・営業所の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支店・営業所名 | 所在地 | 電話番号 | FAX番号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　業務実績

平成２９年度から平成３０年度までに遂行した実施業務（本業務の類似業務（窓口業務及び証明書発行等の事務処理業務。国、県、市町村が発注した業務））のうち、規模（受注した業務の契約金額）の大きい順及び本業務に類似する順に記入してください。（必要に応じて欄を追加してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実　施　時　期 | 実　　　施　　　概　　　要 | |
| 平成　年　月　日 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 |  |
| ＜業務内容＞ | |
| 平成　年　月　日 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 |  |
| ＜業務内容＞ | |
| 平成　年　月　日 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 |  |
| ＜業務内容＞ | |

５　担当者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職 |  | 連絡先 | 電　話 |  |
| 氏　名 |  | ＦＡＸ |  |

　　年　　　　　月　　　　　日

様式８

**見　積　書**

　鳥取県知事　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 印

１　業務名　鳥取県ふるさと納税受付等業務委託

２　見積額　金　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

３　内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 金　額 | 備考 |
| 内訳 | 平成31年度 | 円 |  |
| 平成32年度 | 円 |  |
| 平成33年度 | 円 |  |
| 平成34年度 | 円 |  |
| 計 | | 円 |  |

　※見積書については、以下の条件を想定して消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

・平成３１年度～平成３４年度の委託上限額を超えないこと。

・１２ヶ月間に想定する寄附額を140,000千円及び寄附件数を6,200件とすること（民間ポータルサイト「さとふる」からの寄附分を除く。）。

・各年度の内訳は、平成３１年度は９ヶ月分、平成３２年度及び平成３３年度はそれぞれ１２ヶ月分、平成３４年度は３ヶ月分とすること。

（お礼の品の提供事業者に支払う経費は、この委託上限額には含まれていない。別途発注者がお礼の品に係る県負担額及び振込手数料を負担する。）

※備考欄には、必要に応じ、積算内訳等を記載すること。